

【業種別の概況】

I 自動車賃貸業

事業所数	4 3 3 2 事業所
従業者数	3 万 8 3 百人
年間売上高	1 兆 8 9 2 2 億円
自動車賃貸業務の事業従事者数	3 万 4 6 百人
自動車賃貸業務の年間売上高	1 兆 5 6 5 5 億円
リース年間売上高 ^(注)	1 兆 1 5 6 9 億円
レンタル年間売上高	4 0 8 6 億円
自動車賃貸業務のリース年間契約高	9 5 8 8 億円
【1 事業所当たり】	
1 事業所当たり従業者数	9 人
1 事業所当たり年間売上高	4. 4 億円
1 事業所当たり自動車賃貸業務の事業従事者数	8 人
1 事業所当たり自動車賃貸業務の年間売上高	3. 6 億円
1 事業所当たり自動車賃貸業務のリース年間契約高	6. 5 億円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成21年の自動車賃貸業の事業所数は、4332 事業所となっている。

① 経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が 4095 事業所(構成比 94.5 %)とそのほとんどを占めており、「個人経営」が 237 事業所(同 5.5%)となっている。

第1-1表 経営組織別事業所数

経 営 組 織 別	21年	
	事業所数	構成比(%)
計	4, 332	100. 0
会社	4, 095	94. 5
会社以外の法人・団体	—	—
個人経営	237	5. 5

注: 標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

② 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が 3067 事業所(構成比 70.8 %)、「単独事業所」が 960 事業所(同 22.2%)、「本社」が 304 事業所(同 7.0 %)となっている。

第1-2表 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社	21年	
	事業所数	構成比(%)
計	4, 332	100. 0
単 独 事 業 所	960	22. 2
本 社	304	7. 0
支 社	3, 067	70. 8

(注) リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

③ 従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が1749事業所(構成比40.4%)と最も多く、次いで、「5人～9人」規模が1366事業所(同31.5%)、「10人～29人」規模が1112事業所(同25.7%)などとなっている。

第1-3表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	21年	
	人数	構成比(%)
計	4,332	100.0
4人以下	1,749	40.4
5人～9人	1,366	31.5
10人～29人	1,112	25.7
30人～49人	52	1.2
50人以上	53	1.2

(2) 従業者数

従業者数は3万83百人となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が2万76百人(構成比72.2%)、「女性」が1万6百人(同27.8%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が2万8百人(構成比54.3%)と約5割を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が1万35百人(同35.1%)、「臨時雇用者」が21百人(同5.5%)などとなり、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は91百人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は3万89百人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は8百人、対事業従事者比率は2.1%となっている。

第1-4表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年	
		(人)	構成比(%)
男女別	従業者数計	38,339	100.0
	男	27,690	72.2
	女	10,649	27.8
雇用形態別	従業者数計	38,339	100.0
	個人業主及び無給の家族従業者	364	0.9
	有給役員	1,556	4.1
	常用雇用者	34,300	89.5
	正社員・正職員	20,824	54.3
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	13,476	35.1
		9,142	-
	臨時雇用者	2,119	5.5
	別経営の事業所に派遣している人	241	0.6
従事者数		21年	
事業所全体の従事者数 A (人)		38,931	
別経営の事業所から派遣されている人 B (人)		833	
事業所全体に対する派遣されている人の比率 B/A (%)		2.1	
自動車賃貸業務の事業従事者数 (人)		34,683	

(3) 年間売上高

年間売上高は、1兆8922億円となっている。

このうち、主業である自動車賃貸業務の年間売上高は、1兆5655億円で、自動車賃貸業の年間売上高に

占める割合は **82.7%**となっている。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、**3268** 億円であった。その他業務の内訳を従事者5人以上でみると、「サービス業務(物品賃貸業務を除く)」「**1215** 億円(構成比 **6.7%**)」が最も高くなっている。

第1-5表 業務別年間売上高

業 務 別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち従事者5人以上 (百万円)	構成比(%)
計	1,892,246	100.0	1,811,808	100.0
自動車賃貸業務(主業)	1,565,480	82.7	1,492,679	82.4
その他業務(従業)	326,767	17.3	319,129	17.6
産業用機械器具賃貸業務	1,383	0.1	1,158	0.1
事務用機械器具賃貸業務	6,462	0.3	6,381	0.4
スポーツ・娯楽用品賃貸業務	—	—	—	—
その他の物品賃貸業務	103	0.0	80	0.0
その他業務	318,819	16.8	311,510	17.2
製造業業務	…	…	325	0.0
卸売・小売業務	…	…	87,841	4.8
金融・保険業務	…	…	10,334	0.6
サービス業務(物品賃貸業務を除く)	…	…	121,479	6.7
その他の業務	…	…	91,531	5.1

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、1兆**7024** 億円、年間売上高に占める割合は **90.0%**となっている。

これを従事者5人以上で費用区別にみると、「貸与資産減価」が**6268** 億円(同**38.5%**)、「その他の営業費用」が**5242** 億円(同**32.2%**)などとなっている。

また、従事者5人以上の年間営業用固定資産取得額は、**2112** 億円で、区別にみると「有形固定資産」が**2057** 億円(構成比**97.4%**)と9割を超え、「無形固定資産」が**55** 億円(同**2.6%**)であった。「有形固定資産」内訳をみると、「レンタル・リース物件」が**1944** 億円(構成比**92.1%**)と約9割を占めている。

なお、リース投資資産取得額は、**4035** 億円となっている。

第1-6表 年間営業費用

費用区分別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち従事者5人以上 (百万円)	構成比(%)
計	1,702,379	100.0	1,626,238	100.0
給与支給総額	…	…	123,878	7.6
貸与資産減価	…	…	626,810	38.5
リース投資資産減価	…	…	205,431	12.6
資金原価	…	…	25,453	1.6
減価償却費	…	…	60,599	3.7
賃借料	…	…	59,896	3.7
土地・建物	…	…	45,068	2.8
情報通信機器	…	…	2,760	0.2
その他	…	…	12,067	0.7
その他の営業費用	…	…	524,172	32.2

第1-7表 年間営業用固定資産取得額

固定資産区分別	21年 従事者5人以上	
	(百万円)	構成比(%)
計	211,156	100.0
有形固定資産	205,663	97.4
機械・設備・装置	195,102	92.4
レンタル・リース物件	194,436	92.1
情報通信機器	181	0.1
その他	485	0.2
土地	4,867	2.3
建物・その他の有形固定資産	5,693	2.7
無形固定資産	5,493	2.6

第1-8表 年間リース投資資産取得額

区 分	21年 (百万円)
取得額	403,491

2. 自動車業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

自動車賃貸業務の事業従事者数は、3万46百人となっている。

これを従事者5人以上で業務部門別にみると、「企画・管理部門」が2万58百人(構成比85.2%)と約9割を占めている。

第2-1表 自動車賃貸業務の業務部門別事業従事者数

業 務 部 門 別	21年			
	(人)	構成比(%)	うち従事者5人以上	
			(人)	構成比(%)
計	34,683	100.0	30,301	100.0
企 画 ・ 管 理 部 門	25,830	85.2
保 守 ・ 管 理 ・ 操 作 部 門	2,772	9.1
そ の 他	1,700	5.6

(2) 主業の年間売上高

業務の年間売上高は、1兆5655億円となっている。

これを従事者5人以上でリース、レンタル別にみるとリース年間売上高1兆1301億円(構成比75.7%)と約8割を占め、レンタル年間売上高3625億円(同24.3%)となっている。

第2-2表 自動車賃貸業務の業務種類別年間売上高

業 務 種 類 別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち従事者5人以上	
			(百万円)	構成比(%)
計	1,565,480	100.0	1,492,679	100.0
リ ー ス	1,156,878	73.9	1,130,131	75.7
レ ン タ ル	408,602	26.1	362,547	24.3

(3) リース年間契約高、レンタル年間売上高及び契約件数

① リース年間契約高、契約件数

自動車賃貸業務のリース年間契約高は、9588億円となっている。

これを従事者5人以上で法人、個人向け別の契約高をみると、法人向けは8818億円(構成比94.4%)と約9割占め、個人向けは526億円(同5.6%)となっている。

自動車賃貸業務のリース年間契約台数は、92万台となっている。

これを従事者5人以上で法人、個人向け別の契約件数をみると、法人向けは86万台、うち保守・管理の条件のある契約件数は13万台、個人向けは7万台、うち保守・管理の条件のある契約件数は2千台となっている。

これを従事者5人以上の契約先産業別にみると、「その他の産業」が1763億円(構成比18.9%)、「卸売・小売業」が1444億円(同15.5%)、「サービス業」が1226億円(同13.1%)で、この3産業でリース年間契約高の約5割を占めている。

第2-3表 法人、個人向け別年間リース契約台数及び年間契約高

区 分	単位	21年			
		構成比(%)	うち従事者5人以上		
			構成比(%)	構成比(%)	
リ ー ス 契 約 件 数 計	台	919,553	100.0	862,206	100.0
法 人 向 け		847,781	92.2	797,421	92.5
うち保守・管理の条件のある契約件数		140,661	15.3	129,991	15.1
個 人 向 け		71,772	7.8	64,785	7.5
うち保守・管理の条件のある契約件数	1,884	0.2	1,837	0.2	
リ ー ス 契 約 高 計	百万円	958,770	100.0	934,401	100.0
法 人 向 け		905,323	94.4	881,804	94.4
個 人 向 け		53,447	5.6	52,597	5.6

第2—4表 契約先産業別リース年間契約高

契約先産業別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち従事者5人以上 (百万円)	構成比(%)
計	958,770	100.0	934,401	100.0
建設業	63,347	6.8
製造業	92,086	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	16,731	1.8
情報通信業	9,564	1.0
運輸業, 郵便業	94,851	10.2
卸売業, 小売業	144,436	15.5
金融業, 保険業	19,338	2.1
不動産業, 物品賃貸業 (同業者を除く)	29,517	3.2
学術研究, 専門・技術サービス業	17,972	1.9
宿泊業, 飲食サービス業	10,040	1.1
生活関連サービス業, 娯楽業	18,868	2.0
教育, 学習支援業	18,191	1.9
サービス	122,578	13.1
会社業務	17,635	1.9
その他	30,386	3.3
その他	228,863	24.5
その他	176,266	18.9
個人	52,597	5.6

② レンタル年間売上高、契約件数

自動車賃貸業務のレンタル年間売上高は、4086 億円となっている。

これを従事者5人以上で法人、個人向け別にみると、法人向けは 2135 億円(構成比 58.9%)と約6割を占め、個人向けは 1490 億円(構成比 41.1%)となっている。

自動車賃貸業務のレンタル年間契約件数は、2296 万台となっている。

これを従事者5人以上で法人、個人向け別の契約件数をみると、法人向けは 1137 万台、うち代車向けは 174 万台、個人向けは 891 万台となっている。

これを従事者5人以上の契約先産業別にみると、「その他」の「個人」が 1490 億円(構成比 41.1%)と約4割を占め、次いで「その他」の「その他の産業」が 362 億円(同 10.0%)、「金融・保険業」342 億円(同 9.4%)などとなっている。

第2—5表 法人、個人向け別年間レンタル契約台数及び年間売上高

区分	単位	21年			
		構成比(%)	うち従事者5人以上	構成比(%)	
レンタル契約件数計	台	22,957,095	100.0	20,279,080	100.0
法人向け	台	12,771,732	55.6	11,367,519	56.1
うち代車向け	台	1,743,428	8.6
個人向け	台	10,185,363	44.4	8,911,562	43.9
レンタル契約売上高計	百万円	408,602	100.0	362,547	100.0
法人向け	百万円	240,517	2.4	213,498	58.9
うち代車向け	百万円	51,187	14.1
個人向け	百万円	168,085	1.7	149,049	41.1

第2—6表 契約先産業別レンタル年間売上高

契約先産業別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち従事者5人以上 (百万円)	構成比(%)
計	408,602	100.0	362,547	100.0
建設業	22,757	6.3
製造業	20,295	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5,528	1.5
情報通信業	9,760	2.7
運輸業, 郵便業	15,216	4.2
卸売業, 小売業	29,033	8.0
金融業, 保険業	34,159	9.4
不動産業, 物品賃貸業 (同業者を除く)	4,099	1.1
学術研究, 専門・技術サービス業	1,846	0.5
宿泊業, 飲食サービス業	3,577	1.0
生活関連サービス業, 娯楽業	2,477	0.7
教育, 学習支援業	2,170	0.6
サービス	13,627	3.8
会社業務	6,342	1.7
その他	6,395	1.8
その他	185,266	51.1
その他	36,217	10.0
個人	149,049	41.1

(3) 都道府県別

① 事業所数

都道府県別に事業所数をみると、東京が 418 事業所(構成比 9.6%)、愛知が 251 事業所(同 5.8%)、北海道が 245 事業所(同 5.7%)の順となっている。

② 事業従事者数

自動車賃貸業務の事業従事者数をみると、東京が 74 百人(構成比 21.2%)、愛知が 25 百人(同 7.1%)、大阪が 24 百人(同 6.9%)の順となっている。

③ 年間売上高

自動車賃貸業務の年間売上高をみると、東京が 6185 億円(構成比 39.5%)、大阪が 1460 億円(同 9.3%)、広島が 758 億円(同 4.8%)の順となっている。

リース、レンタル別でみると、リース年間契約高は、東京は 4536 億円(構成比 47.3%)と最も多く、レンタル年間売上高は東京の 632 億円(構成比 15.5%)などが1位となっている。

第2-7表 自動車賃貸業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		事業従事者数		年間売上高		リース年間契約高		レンタル年間売上高	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全国計	4,332	100.0	34,683	100.0	1,565,480	100.0	958,770	100.0	408,602	100.0
北海道	245	5.7	1,567	4.5	60,076	3.8	24,284	2.5	31,328	7.7
青森	57	1.3	294	0.8	5,922	0.4	1,778	0.2	3,997	1.0
岩手	59	1.4	396	1.1	13,971	0.9	6,801	0.7	6,229	1.5
宮城	124	2.9	755	2.2	28,468	1.8	19,228	2.0	7,166	1.8
秋田	62	1.4	271	0.8	8,082	0.5	3,295	0.3	4,399	1.1
山形	68	1.6	334	1.0	6,578	0.4	2,055	0.2	4,437	1.1
福島	80	1.8	465	1.3	9,199	0.6	4,957	0.5	4,720	1.2
茨城	93	2.1	702	2.0	16,479	1.1	9,272	1.0	7,046	1.7
栃木	78	1.8	405	1.2	6,850	0.4	2,541	0.3	4,309	1.1
群馬	69	1.6	335	1.0	7,613	0.5	2,964	0.3	4,064	1.0
埼玉	184	4.2	1,174	3.4	28,227	1.8	10,589	1.1	10,480	2.6
千葉	159	3.7	1,214	3.5	37,974	2.4	16,929	1.8	14,802	3.6
東京都	418	9.6	7,368	21.2	618,482	39.5	453,552	47.3	63,230	15.5
神奈川県	218	5.0	1,343	3.9	67,590	4.3	30,221	3.2	30,631	7.5
新潟	97	2.2	424	1.2	16,585	1.1	10,164	1.1	5,006	1.2
富山	36	0.8	203	0.6	6,675	0.4	4,404	0.5	2,243	0.5
石川	39	0.9	318	0.9	12,373	0.8	7,777	0.8	2,864	0.7
福井	35	0.8	152	0.4	3,467	0.2	1,783	0.2	1,628	0.4
山梨	46	1.1	307	0.9	4,817	0.3	2,427	0.3	2,316	0.6
長野	85	2.0	537	1.5	22,486	1.4	11,996	1.3	5,622	1.4
岐阜	60	1.4	869	2.5	7,959	0.5	3,598	0.4	4,338	1.1
静岡県	124	2.9	790	2.3	23,374	1.5	9,810	1.0	11,568	2.8
愛知県	251	5.8	2,456	7.1	74,527	4.8	46,584	4.9	23,415	5.7
三重	53	1.2	413	1.2	7,694	0.5	3,596	0.4	4,210	1.0
滋賀	46	1.1	233	0.7	5,606	0.4	3,059	0.3	2,548	0.6
京都府	76	1.8	537	1.5	7,031	0.4	2,495	0.3	4,616	1.1
大阪府	236	5.4	2,397	6.9	146,028	9.3	106,572	11.1	33,234	8.1
兵庫県	156	3.6	1,009	2.9	31,979	2.0	14,236	1.5	12,367	3.0
奈良	22	0.5	187	0.5	4,376	0.3	785	0.1	1,281	0.3
和歌山	23	0.5	175	0.5	4,415	0.3	x	x	1,880	0.5
鳥取	26	0.6	146	0.4	1,810	0.1	x	x	1,565	0.4
島根	27	0.6	186	0.5	3,869	0.2	1,215	0.1	2,405	0.6
岡山	48	1.1	385	1.1	13,006	0.8	9,028	0.9	3,581	0.9
広島	101	2.3	1,024	3.0	75,775	4.8	51,647	5.4	8,002	2.0
山口	51	1.2	287	0.8	6,361	0.4	2,547	0.3	3,938	1.0
徳島	21	0.5	100	0.3	3,642	0.2	1,438	0.1	1,031	0.3
香川	36	0.8	263	0.8	10,671	0.7	6,456	0.7	2,501	0.6
愛媛	43	1.0	206	0.6	8,163	0.5	5,411	0.6	1,782	0.4
高知	18	0.4	88	0.3	1,078	0.1	9	0.0	1,069	0.3
福岡	208	4.8	1,363	3.9	67,012	4.3	40,906	4.3	13,405	3.3
佐賀	26	0.6	124	0.4	2,227	0.1	575	0.1	1,658	0.4
長崎	69	1.6	333	1.0	5,040	0.3	991	0.1	4,083	1.0
熊本	66	1.5	410	1.2	7,822	0.5	3,382	0.4	2,822	0.7
大分	44	1.0	221	0.6	4,247	0.3	876	0.1	3,532	0.9
宮崎	44	1.0	339	1.0	7,326	0.5	2,282	0.2	3,927	1.0
鹿児島	90	2.1	585	1.7	19,694	1.3	8,654	0.9	7,460	1.8
沖縄	113	2.6	993	2.9	32,835	2.1	2,823	0.3	29,867	7.3

Ⅱ スポーツ・娯楽用品賃貸業

事業所数	466事業所
従業者数	31百人
年間売上高	209億円
スポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者数	28百人
スポーツ・娯楽用品賃貸業務の年間売上高	175億円
リース年間売上高 ^(注)	18億円
レンタル年間売上高	158億円
スポーツ・娯楽用品賃貸業務のリース年間契約高	18億円
【1事業所当たり】	
1事業所当たり従業者数	7人
1事業所当たり年間売上高	45百万円
1事業所当たりスポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者数	6人
1事業所当たりスポーツ・娯楽用品賃貸業務の年間売上高	38百万円
1事業所当たりスポーツ・娯楽用品賃貸業務のリース年間契約高	61百万円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成21年のスポーツ・娯楽用品賃貸業の事業所数は、466事業所となっている。

① 経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が267事業所(構成比57.3%)と約6割を占めており、「個人経営」が176事業所(同37.8%)となっている。

第1-1表 経営組織別事業所数

経営組織別	21年	
	事業所数	構成比(%)
計	466	100.0
会社	267	57.3
会社以外の法人・団体	24	5.2
個人経営	176	37.8

注:欠測値の補完を行い集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

② 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が373事業所(構成比80.0%)、「本社」が49事業所(同10.5%)、「支社」が43事業所(同9.2%)となっている。

第1-2表 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別	21年	
	事業所数	構成比(%)
計	466	100.0
単独事業所	373	80.0
本社	49	10.5
支社	43	9.2

(注) リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

③ 従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 238 事業所(構成比 51.1%)と最も多く、次いで、「5人～9人」規模が 144 事業所(同 30.9%)、「10人～29人」規模が 78 事業所(同 16.7%)などとなっている。

第1-3表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	21年	
	人数	構成比(%)
計	466	100.0
4人以下	238	51.1
5人～9人	144	30.9
10人～29人	78	16.7
30人～49人	4	0.9
50人以上	3	0.6

(2) 従業者数

従業者数は 31 百人となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 21 百人(構成比 69.9%)、「女性」が 9 百人(同 30.4%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 9 百人(同 30.2%)超と約3割を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が 9 百人(構成比 28.6%)、「臨時雇用者」が 5 百人(同 15.7%)などとなり、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は 5 百人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は 31 百人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は 47 人、対事業従事者比率は 1.5%となっている。

第1-4表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年	
		(人)	構成比(%)
男女別	従業者数計	3,083	100.0
	男	2,145	69.6
	女	938	30.4
雇用形態別	従業者数計	3,083	100.0
	個人業主及び無給の家族従業者	271	8.8
	有給役員	515	16.7
	常用雇用者	1,813	58.8
	正社員・正職員	931	30.2
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	882	28.6
	臨時雇用者	472	-
別経営の事業所に派遣している人	484	15.7	
		10	0.3

従事者数	21年
事業所全体の従事者数 A (人)	3,121
別経営の事業所から派遣されている人 B (人)	47
事業所全体に対する派遣されている人の比率 B/A (%)	1.5
スポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者数 (人)	2,781

(3) 年間売上高

年間売上高は、209 億円となっている。

このうち、主業であるスポーツ・娯楽用品賃貸業務の年間売上高は、175 億円で、スポーツ・娯楽用品賃貸

業の年間売上高に占める割合は**83.9%**となっている。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、**3370** 億円となった。その他業務の内訳をみると、「その他の業務」が**1046** 億円(構成比**5.0%**)と最も高くなっている。

第1-5表 業務別年間売上高

業 務 別	21年 (百万円)	
		構成比(%)
計	20,895	100.0
スポーツ・娯楽用品貸貸業務(主業)	17,524	83.9
その他の業務(従業)	3,370	16.1
産業用機械器具貸貸業務	x	x
事務用機械器具貸貸業務	124	0.6
自動車貸貸業務	x	x
その他の物品貸貸業務	254	1.2
製造業業務	192	0.9
卸売・小売業務	1,006	4.8
金融・保険業務	—	—
サービス業務(物品貸貸業務を除く)	739	3.5
その他の業務	1,046	5.0

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、**186** 億円、年間売上高に占める割合は、**89.2%**となっている。

これを費用区分別にみると、「給与支給総額」が**6036** 億円(構成比**32.4%**)、「貸与資産減価」が**1854** 億円(同**9.9%**)などとなっている。

また、年間営業用固定資産取得額は、**19** 億円で、区分別にみると「有形固定資産」が**18** 億円(構成比**95.8%**)と9割を超え、ほとんど占めている。「有形固定資産」内訳をみると、「建物・その他の有形固定資産」が**8** 億円(構成比**41.8%**)と約4割を占めている。

なお、リース投資資産取得額は、**1** 億円となっている。

第1-6表 年間営業費用

費 用 区 分 別	21年 (百万円)	
		構成比(%)
計	18,641	100.0
給与支給総額	6,036	32.4
貸与資産減価	1,854	9.9
リース投資資産減価	99	0.5
資金原価	252	1.4
減価償却費	1,129	6.1
賃借料	1,453	7.8
土地・建物	915	4.9
情報通信機器	537	2.9
その他	71	0.4
その他の営業費用	467	2.5

第1-7表 年間営業用固定資産取得額

固 定 資 産 区 分 別	21年 (百万円)	
		構成比(%)
計	1,873	100.0
有形固定資産	1,794	95.8
機械・設備・装置	950	50.7
レンタル・リース物件	637	34.0
情報通信機器	114	6.1
その他	200	10.7
土地	61	3.3
建物・その他の有形固定資産	783	41.8
無形固定資産	79	4.2

第1-8表 年間リース投資資産取得額

区 分	21年 (百万円)
取得額	141

2. スポーツ・娯楽用品賃貸業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

スポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者数は、28 百人となっている。

業務部門別にみると、「企画・管理部門」が 15 百人(構成比 52.2%)と約5割を占めている。

第2-1表 スポーツ・娯楽用品賃貸業務の業務部門別事業従事者数

業 務 部 門 別	21年	
	(人)	構成比(%)
計	2,781	100.0
企 画 ・ 管 理 部 門	1,453	52.2
保 守 ・ 管 理 ・ 操 作 部 門	745	26.8
そ の 他	584	21.0

(2) 主業の年間売上高

① 業務種類別年間売上高

業務の年間売上高は、175 億円となっている。

これをリース、レンタル別にみるとレンタル年間売上高 158 億円(構成比 90.0%)と9割を占め、リース年間契約高 17 億円(同 10.0%)となっている。

第2-2表 スポーツ・娯楽用品賃貸業務の業務種類別年間売上高

業 務 別 種 類	21年 (百万円)	
		構成比(%)
計	17,524	100.0
リ ー ス	1,753	10.0
レ ン タ ル	15,771	90.0

(3) 賃貸物件別の商品保有数、貸出数及び、1事業所当たりの年間営業日数等

「スキー、スノーボード」の商品保有数は、19 万 8717、貸出数は、79 万 1228、年間営業日数は、135 日となった。「自転車」の商品保有数は、10178、貸出数は、67 万 1334、年間営業日数は、262 日となった。「ヨット、モーターボート」の商品保有数は、6550、貸出数は、35 万 5920、年間営業日数は、249 日となった。「テント」の商品保有数は、56 万 8676、貸出数は、111 万 6065、年間営業日数は、279 日となった。「その他」の商品保有数は、13 万 7346、貸出数は、44 万 1270、年間営業日数は、305 日となった。

リース契約先産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が 8 億円(構成比 43.4%)、「サービス業」が 7 億円(同 36.2%)、「不動産業、物品賃貸業(同業者を除く)」が 2 億円(同 10.4%)で、この3産業でリース年間契約高の9割を占めている。

レンタル契約先産業別にみると、「その他」の「個人」が 30 億円(構成比 18.9%)と約2割を占め、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が 24 億円(同 15.4%)、「サービス業」23 億円(同 14.8%)などとなっている。

第2-3表 賃貸物件別の商品保有数、貸出数及び、1事業所当たりの年間営業日数

物 件 別	21年	1事業所当たり
		21年
スキー、スキーボード		
商品保有数	198,717	
商品貸出数	791,228	
年間営業日数	—	135
スケート		
商品保有数	x	
商品貸出数	x	
年間営業日数	—	x
自転車		
商品保有数	10,178	
商品貸出数	671,334	
年間営業日数	—	262
オート、オートボード		
商品保有数	6,550	
商品貸出数	355,920	
年間営業日数	—	249
テニス		
商品保有数	568,676	
商品貸出数	1,116,065	
年間営業日数	—	279
その他		
商品保有数	137,346	
商品貸出数	441,270	
年間営業日数	—	305

第2-4表 契約先産業別リース年間契約高

契 約 先 産 業 別	21年 (百万円)	
		構成比(%)
計	1,843	100.0
建設業	—	—
製造業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業, 郵便業	x	x
卸売業, 小売業	24	1.3
金融業, 保険業	—	—
不動産業, 物品賃貸業 (同業者を除く)	191	10.4
学術研究, 専門・技術サービス業	28	1.5
宿泊業, 飲食サービス業	88	4.8
生活関連サービス業, 娯楽業	800	43.4
教育, 学習支援業	31	1.7
サービス業	668	36.2
その他	x	x
共同事業者	7	0.4
その他	—	—
その他	—	—
その他	—	—

第2-5表 契約先産業別レンタル年間売上高

契 約 先 産 業 別	21年 (百万円)	
		構成比(%)
計	15,771	100.0
建設業	1,053	6.7
製造業	281	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.0
情報通信業	193	1.2
運輸業, 郵便業	16	0.1
卸売業, 小売業	193	1.2
金融業, 保険業	17	0.1
不動産業, 物品賃貸業 (同業者を除く)	92	0.6
学術研究, 専門・技術サービス業	75	0.5
宿泊業, 飲食サービス業	2,039	12.9
生活関連サービス業, 娯楽業	2,424	15.4
教育, 学習支援業	618	3.9
サービス業	2,331	14.8
共同事業者	1,391	8.8
その他	1,084	6.9
その他	3,957	25.1
その他	976	6.2
その他	2,981	18.9

(3) 都道府県別

① 事業所数

都道府県別に事業所数をみると、長野が 44 事業所(構成比 9.4%)、福岡が 43 事業所(同 9.2%)、東京が 37 事業所(同 7.9%)の順となっている。

② 事業従事者数

スポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者数をみると、東京が 3 百人(構成比 10.2%)、長野が 3 百人(同 9.8%)、北海道が 2 百人(同 7.7%)の順となっている。

③ 年間売上高

スポーツ・娯楽用品賃貸業務の年間売上高をみると、東京が 21 億円(構成比 12.2%)、長野が 19 億円(同 10.9%)、福岡が 15 億円(同 8.7%)の順となっている。

レンタル別でみると、レンタル年間売上高は、福岡が 15 億円(構成比 9.7%)となっている。

第2-6表 スポーツ・娯楽用品賃貸業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		事業従事者数		年間売上高		リース 年間契約高		レンタル 年間売上高	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全国計	466	100.0	2,781	100.0	17,524	100.0	1,843	100.0	15,771	100.0
北海道	19	4.1	214	7.7	546	3.1	82	4.4	464	2.9
青森	12	2.6	48	1.7	268	1.5	-	-	268	1.7
岩手	3	0.6	8	0.3	x	x	-	-	x	x
宮城	4	0.9	60	2.2	639	3.6	x	x	583	3.7
秋田	6	1.3	17	0.6	x	x	-	-	x	x
山形	3	0.6	26	0.9	x	x	-	-	x	x
福島	11	2.4	103	3.7	332	1.9	-	-	332	2.1
茨城	8	1.7	22	0.8	58	0.3	-	-	58	0.4
栃木	5	1.1	28	1.0	173	1.0	-	-	173	1.1
群馬	9	1.9	42	1.5	148	0.8	-	-	148	0.9
埼玉	14	3.0	131	4.7	x	x	-	-	x	x
千葉	31	6.7	126	4.5	442	2.5	x	x	300	1.9
東京都	37	7.9	285	10.2	2,131	12.2	x	x	1,182	7.5
神奈川県	16	3.4	44	1.6	265	1.5	-	-	265	1.7
新潟	16	3.4	74	2.7	340	1.9	-	-	340	2.2
富山	1	0.2	2	0.1	x	x	-	-	x	x
石川	3	0.6	13	0.5	x	x	-	-	x	x
福井	5	1.1	10	0.4	x	x	-	-	x	x
山梨	23	4.9	80	2.9	596	3.4	-	-	596	3.8
長野	44	9.4	273	9.8	1,908	10.9	526	28.5	1,382	8.8
岐阜	9	1.9	55	2.0	324	1.8	-	-	324	2.1
静岡県	6	1.3	25	0.9	54	0.3	-	-	54	0.3
愛知県	17	3.6	96	3.5	756	4.3	-	-	756	4.8
三重	6	1.3	34	1.2	284	1.6	-	-	284	1.8
滋賀	8	1.7	41	1.5	198	1.1	-	-	198	1.3
京都	4	0.9	28	1.0	x	x	-	-	x	x
大阪	7	1.5	98	3.5	x	x	-	-	x	x
兵庫県	17	3.6	62	2.2	148	0.8	-	-	148	0.9
奈良	9	1.9	50	1.8	x	x	-	-	x	x
和歌山	5	1.1	56	2.0	734	4.2	-	-	734	4.7
鳥取	5	1.1	28	1.0	x	x	-	-	x	x
島根	4	0.9	20	0.7	x	x	-	-	x	x
岡山	4	0.9	28	1.0	432	2.5	-	-	432	2.7
広島	4	0.9	30	1.1	248	1.4	-	-	248	1.6
山口	4	0.9	15	0.5	65	0.4	-	-	65	0.4
徳島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川	1	0.2	6	0.2	x	x	-	-	x	x
愛媛	2	0.4	8	0.3	x	x	-	-	x	x
高知	8	1.7	16	0.6	67	0.4	-	-	67	0.4
福岡	43	9.2	170	6.1	1,522	8.7	-	-	1,522	9.7
佐賀	2	0.4	17	0.6	x	x	-	-	x	x
長崎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本	11	2.4	103	3.7	609	3.5	x	x	609	3.9
大分	1	0.2	17	0.6	x	x	-	-	x	x
宮崎	1	0.2	16	0.6	x	x	-	-	x	x
鹿児島	1	0.2	10	0.4	x	x	-	-	x	x
沖縄	18	3.9	145	5.2	460	2.6	-	-	460	2.9

Ⅲ その他の物品賃貸業

事業所数	8 6 5 5 事業所
従業者数	9 万 6 百人
年間売上高	9 7 2 2 億円
その他の物品賃貸業務の事業従事者数	8 万 5 4 百人
その他の物品賃貸業務の年間売上高	7 4 7 6 億円
リース年間売上高 ^(注)	3 4 0 億円
レンタル年間売上高	7 1 3 6 億円
その他の物品賃貸業務のリース年間契約高	4 4 0 億円
【1 事業所当たり】	
1 事業所当たり従業者数	1 0 人
1 事業所当たり年間売上高	1. 1 億円
1 事業所当たりその他の物品賃貸業務の事業従事者数	1 0 人
1 事業所当たりその他の物品賃貸業務の年間売上高	8 6 百円
1 事業所当たりその他の物品賃貸業務のリース年間契約高	8 7 百円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成21年のその他の物品賃貸業の事業所数は、**8655** 事業所となっている。

① 経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が **6552** 事業所(構成比 **75.5%**)と約8割を占めており、「個人経営」が **1941** 事業所(同 **22.4%**)となっている。

第1-1表 経営組織別事業所数

経営組織別	21年	
	数	構成比(%)
計	8,655	100.0
会社	6,552	75.7
会社以外の法人・団体	160	1.8
個人経営	1,941	22.4
不詳	2	0.0

注:標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、統計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

② 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が **4375** 事業所(構成比 **50.5%**)、「支社」が **3547** 事業所(同 **41.0%**)、「本社」が **731** 事業所(同 **8.4%**)となっている。

第1-2表 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別	21年	
	数	構成比(%)
計	8,655	100.0
単独事業所	4,375	50.5
本社	731	8.4
支社	3,547	41.0
不詳	2	0.0

(注) リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

③ 従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 3820 事業所(構成比 44.1%)と最も多く、次いで、「10人～29人」規模が 2204 事業所(同 25.5%)、「5人～9人」規模が 2043 事業所(同 23.6%)などとなっている。

第1-3表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	21年	
	人数	構成比(%)
計	8,655	100.0
4人以下	3,820	44.1
5人～9人	2,043	23.6
10人～29人	2,204	25.5
30人～49人	406	4.7
50人以上	180	2.1
不詳	2	0.0

(2) 従業者数

従業者数は 9 万 6 百人となった。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 4 万 68 百人(構成比 51.7%)、「女性」が 4 万 38 百人(同 48.3%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 3 万 31 百人(同 36.5%)と約4割を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が 4 万 58 百人(構成比 50.5%)、「臨時雇用者」が 26 百人(同 2.8%)などとなり、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は 2 万 54 百人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は 9 万 15 百人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は 11 百人、対事業従事者比率は 1.2%となっている。

第1-4表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年	
		(人)	構成比(%)
男女別	従業者数計	90,620	100.0
	男	46,824	51.7
	女	43,796	48.3
雇用形態別	従業者数計	90,620	100.0
	個人業主及び無給の家族従業者	2,512	2.8
	有給役員	6,658	7.3
	常用雇用者	78,873	87.0
	正社員・正職員	33,118	36.5
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	45,755	50.5
	臨時雇用者	2,577	2.8
	別経営の事業所に派遣している人	191	0.2

従事者数		21年
事業所全体の従事者数	A (人)	91,540
別経営の事業所から派遣されている人	B (人)	1,111
事業所全体に対する派遣されている人の比率	B/A (%)	1.2
その他の物品賃貸業務の事業従事者数	(人)	85,439

(3) 年間売上高

年間売上高は、9722 億円となっている。

このうち、主業であるその他の物品賃貸業務の年間売上高は、7476 億円で、その他の物品賃貸業の年間売上高に占める割合は 76.9%となっている。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、2246 億円であった。その他業務の内訳を従事者5人以上でみると、「卸売・小売業」1505 億円(構成比 17.0%)が最も高くなっている。

第1-5表 業務別年間売上高

業 務 別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち従事者5人以上 (百万円)	構成比(%)
計	972,213	100.0	885,281	100.0
その他の物品賃貸業務(主業)	747,608	76.9	671,412	75.8
その他業務(従業)	224,605	23.1	213,870	24.2
産業用機械器具賃貸業務	124	0.0	123	0.0
事務用機械器具賃貸業務	3,185	0.3	2,879	0.3
自動車賃貸業務	10	0.0	10	0.0
スポーツ・娯楽用品賃貸業務	531	0.1	531	0.1
その他業務	220,755	22.7	210,327	23.8
製造業業務	2,465	0.3
卸売・小売業業務	150,457	17.0
金融・保険業業務	141	0.0
サービス業務(物品賃貸業務を除く)	28,297	3.2
その他の業務	28,967	3.3

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、7805 億円、年間売上高に占める割合は 80.3%となっている。

これを従事者5人以上で費用区別にみると、「給与支給総額」が 2123 億円(構成比 30.1%)、「貸与資産減価」が 1071 億円(構成比 15.2%)などとなっている。

また、従事者5人以上の年間営業用固定資産取得額は、312 億円で、区別にみると「有形固定資産」が 306 億円(構成比 98.2%)と9割を超え、「無形固定資産」が 6 億円(同 1.8%)であった。「有形固定資産」の内訳をみると、「建物・その他の有形固定資産」の 114 億円(構成比 36.5%)が多く、次いで「機械・設備・装備」の「レンタル・リース物件」の 105 億円(構成比 33.6%)などとなっている。

なお、リース投資資産取得額は、149 億円となっている。

第1-6表 年間営業費用

費用区別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち従事者5人以上 (百万円)	構成比(%)
計	780,459	100.0	706,234	100.0
給与支給総額	212,297	30.1
貸与資産減価	107,118	15.2
リース投資資産減価	9,177	1.3
資金原価	7,033	1.0
減価償却費	20,998	3.0
賃借料	49,859	7.1
土地・建物	40,149	5.7
情報通信機器	2,594	0.4
その他	7,116	1.0
その他の営業費用	299,752	42.4

第1-7表 年間営業用固定資産取得額

固定資産区別	21年 従事者5人以上	
	(百万円)	構成比(%)
計	31,184	100.0
有形固定資産	30,625	98.2
機械・設備・装置	12,999	41.7
レンタル・リース物件	10,487	33.6
情報通信機器	257	0.8
その他	2,255	7.2
土地	6,233	20.0
建物・その他の有形固定資産	11,393	36.5
無形固定資産	559	1.8

第1-8表 年間リース投資資産取得額

区分	21年 (百万円)
取得額	14,873

2. その他の物品賃貸業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

その他の物品賃貸業務の事業従事者数は、8万54百人となっている。

これを従事者5人以上で業務部門別にみると、「企画・管理部門」が5万1百人(構成比67.4%)と約7割を占めている。

第2-1表 その他の物品賃貸業務の業務部門別事業従事者数

業 務 部 門 別	21年			
	(人)	構成比(%)	うち従事者5人以上 (人)	構成比(%)
計	85,439	100.0	75,667	100.0
企 画 ・ 管 理 部 門	51,021	67.4
保 守 ・ 管 理 ・ 操 作 部 門	11,262	14.9
そ の 他	13,383	17.7

(2) 主業の年間売上高

① 業務種類年間売上高

業務の年間売上高は、7476億円となっている。

これを従事者5人以上でリース、レンタル別にみるとリース年間売上高310億円(構成比4.6%)、レンタル年間売上高6404億円(同95.4%)となっている。

第2-2表 その他の物品賃貸業務の業務種類別年間売上高

業 務 種 類 別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち従事者5人以上 (百万円)	構成比(%)
計	747,608	100.0	671,412	100.0
リ ー ス	34,041	4.6	30,970	4.6
レ ン タ ル	713,567	95.4	640,442	95.4

(3) レンタル年間契約件数及び年間売上高、リース年間契約件数及び年間契約高

①リース年間契約件数及び年間契約高

その他の物品賃貸業務の年間契約高は440億円となっている。

これを従事者5人以上の物件別にみると、「その他」が13万7160件、372億円などとなっている。

また、これを従事者5人以上の契約先産業別にみると、「その他」の「個人」が105億円(構成比27.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」が85億円(同22.2%)、「その他」の「その他の産業」が56億円(同14.6%)などとなっている。

第2-3表 法人、個人向け別年間リース契約件数及び年間契約高

区 分	単位	21年			
		構成比(%)	うち従事者5人以上 構成比(%)		
リ ー ス 契 約 件 数 計		144,401	100.0
映 画 ・ 演 劇 用 品	件
音 楽 ・ 映 像 記 録 物	
貸 衣 し よ う	
そ の 他		137,160	95.0
リ ー ス 契 約 高 計		43,955	100.0	38,316	100.0
映 画 ・ 演 劇 用 品	百万円
音 楽 ・ 映 像 記 録 物	
貸 衣 し よ う	
そ の 他		39,917	90.8	37,197	97.1

第2—4表 契約先産業別リース年間契約高

契約先産業別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち従事者5人以上 (百万円)	構成比(%)
計	43,955	100.0	38,316	100.0
建設業	1,306	3.4
製造業	237	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	162	0.4
情報通信業	43	0.1
運輸業、郵便業	935	2.4
卸売業、小売業	2,410	6.3
金融業、保険業	84	0.2
不動産業、物品賃貸業（同業者を除く）	507	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	66	0.2
宿泊業、飲食サービス業	8,499	22.2
生活関連サービス業、娯楽業	2,154	5.6
教育、学習支援業	877	2.3
サービス業	2,083	5.4
公務	2,625	6.9
その他の業	203	0.5
その他の産業	16,123	42.1
その他	5,592	14.6
個人	10,532	27.5

②レンタル年間契約件数及び年間売上高

その他の物品賃貸業務のレンタル年間契約件数は6億1162万件、レンタル年間売上高は6404億円となっている。

これを従事者数5人以上の物件別でみると、「音楽・映像記録物」が5億7672万件、1905億円、「映画・演劇用品」が271万件、163億円、「貸衣しょう」が182万件、1466億円、「その他」が3037万件、2870億円となっている。

また、これを従事者5人以上の契約先産業別にみると、「その他」の「個人」が3628億円（構成比56.7%）と大半を占め、次いで「その他」の「その他の産業」が486億円（同7.6%）、「サービス業」が389億円（同6.1%）などとなっている。

第2—5表 法人、個人向け別年間レンタル契約件数及び年間売上高

区分	単位	21年			
		構成比(%)	うち従事者5人以上	構成比(%)	
レンタル契約件数計	件	...	611,623,381	100.0	
映画・演劇用品	件	...	2,712,142	0.4	
音楽・映像記録物	件	...	576,721,171	94.3	
貸衣しょう	件	...	1,820,275	0.3	
その他	件	...	30,369,793	5.0	
レンタル売上高計	百万円	713,567	640,442	100.0	
映画・演劇用品	百万円	17,321	16,311	2.5	
音楽・映像記録物	百万円	198,274	190,479	29.7	
貸衣しょう	百万円	166,259	146,630	22.9	
その他	百万円	331,713	287,021	44.8	

第2—6表 契約先産業別レンタル年間売上高

契約先産業別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち従事者5人以上 (百万円)	構成比(%)
計	713,567	100.0	640,442	100.0
建設業	22,859	3.6
製造業	12,244	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,867	0.3
情報通信業	14,791	2.3
運輸業、郵便業	3,055	0.5
卸売業、小売業	22,186	3.5
金融業、保険業	1,195	0.2
不動産業、物品賃貸業（同業者を除く）	4,141	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	3,928	0.6
宿泊業、飲食サービス業	29,643	4.6
生活関連サービス業、娯楽業	32,149	5.0
教育、学習支援業	1,136	0.2
サービス業	38,884	6.1
公務	8,288	1.3
その他の業	32,581	5.1
その他の産業	411,493	64.3
その他	48,644	7.6
個人	362,849	56.7

(3) 都道府県別

① 事業所数

都道府県別に事業所数をみると、東京が1030事業所(構成比11.9%)、大阪が602事業所(同7.0%)、愛知が465事業所(同5.4%)の順となっている。

② 事業従事者数

その他の物品賃貸業務の事業従事者数をみると、東京が1万35百人(構成比15.8%)、大阪が70百人(同8.2%)、神奈川が57百人(同6.8%)の順となっている。

③ 年間売上高

その他の物品賃貸業務の年間売上高をみると、東京が1390億円(構成比18.6%)、大阪が525億円(同7.0%)、神奈川が512億円(同6.9%)の順となっている。

リース、レンタル別でみると、リース契約高は埼玉が61億円(構成比13.8%)と最も多く、レンタル売上高は東京が1350億円(同18.9%)と1位となっている。

第2-7表 その他の物品賃貸業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		事業従事者数		年間売上高		リース 年間契約高		レンタル 年間売上高	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全国計	8,655	100.0	85,439	100.0	747,608	100.0	43,955	100.0	713,567	100.0
北海道	346	4.0	2,034	2.4	18,793	2.5	3,466	7.9	18,774	2.6
青森	77	0.9	812	1.0	8,225	1.1	x	x	8,225	1.2
岩手	117	1.4	946	1.1	8,601	1.2	301	0.7	8,310	1.2
宮城	131	1.5	1,482	1.7	13,801	1.8	521	1.2	13,280	1.9
秋田	69	0.8	313	0.4	2,120	0.3	334	0.8	1,875	0.3
山形	96	1.1	826	1.0	5,029	0.7	208	0.5	4,887	0.7
福島	121	1.4	1,010	1.2	7,121	1.0	x	x	6,219	0.9
茨城	157	1.8	1,300	1.5	8,208	1.1	295	0.7	7,913	1.1
栃木	126	1.5	1,023	1.2	9,347	1.3	1,577	3.6	7,770	1.1
群馬	109	1.3	899	1.1	9,496	1.3	x	x	9,496	1.3
埼玉	351	4.1	3,491	4.1	25,767	3.4	6,065	13.8	25,349	3.6
千葉	306	3.5	3,174	3.7	30,909	4.1	1,602	3.6	29,174	4.1
東京都	1,030	11.9	13,515	15.8	138,964	18.6	4,275	9.7	135,045	18.9
神奈川	379	4.4	5,799	6.8	51,225	6.9	1,270	2.9	49,775	7.0
新潟	182	2.1	1,374	1.6	16,134	2.2	-	-	16,134	2.3
富山	99	1.1	890	1.0	6,752	0.9	-	-	6,752	0.9
石川	101	1.2	1,021	1.2	8,956	1.2	108	0.2	8,848	1.2
福井	78	0.9	627	0.7	4,856	0.6	71	0.2	4,786	0.7
山梨	47	0.5	458	0.5	2,527	0.3	27	0.1	2,490	0.3
長野	126	1.5	1,023	1.2	10,636	1.4	185	0.4	10,451	1.5
岐阜	143	1.7	1,104	1.3	7,986	1.1	586	1.3	7,736	1.1
静岡県	280	3.2	2,340	2.7	24,556	3.3	1,609	3.7	22,306	3.1
愛知	465	5.4	5,212	6.1	53,386	7.1	1,633	3.7	51,619	7.2
三重	117	1.4	1,222	1.4	10,101	1.4	160	0.4	9,932	1.4
滋賀	80	0.9	616	0.7	4,786	0.6	-	-	4,786	0.7
京都	207	2.4	2,346	2.7	19,453	2.6	155	0.4	19,303	2.7
大阪府	602	7.0	6,966	8.2	52,483	7.0	2,713	6.2	50,641	7.1
兵庫県	385	4.4	3,644	4.3	31,882	4.3	576	1.3	31,018	4.3
奈良	78	0.9	894	1.0	10,980	1.5	x	x	4,386	0.6
和歌山	75	0.9	460	0.5	2,827	0.4	-	-	2,827	0.4
鳥取	53	0.6	614	0.7	5,174	0.7	-	-	5,174	0.7
島根	56	0.6	583	0.7	4,415	0.6	x	x	4,415	0.6
岡山	125	1.4	1,182	1.4	11,016	1.5	x	x	10,825	1.5
広島	209	2.4	2,278	2.7	21,037	2.8	1,222	2.8	19,815	2.8
山口	103	1.2	854	1.0	5,619	0.8	-	-	5,619	0.8
徳島	83	1.0	552	0.6	4,526	0.6	-	-	4,526	0.6
香川	106	1.2	876	1.0	5,484	0.7	282	0.6	5,202	0.7
愛媛	124	1.4	853	1.0	6,318	0.8	583	1.3	5,735	0.8
高知	69	0.8	437	0.5	3,386	0.5	-	-	3,386	0.5
福岡	420	4.9	4,004	4.7	29,663	4.0	479	1.1	29,197	4.1
佐賀	66	0.8	504	0.6	3,822	0.5	480	1.1	3,343	0.5
長崎	87	1.0	727	0.9	6,209	0.8	117	0.3	6,091	0.9
熊本	158	1.8	1,350	1.6	10,680	1.4	2,897	6.6	6,422	0.9
大分	103	1.2	719	0.8	5,932	0.8	124	0.3	5,800	0.8
宮崎	110	1.3	814	1.0	4,601	0.6	274	0.6	4,293	0.6
鹿児島	162	1.9	1,068	1.3	7,406	1.0	192	0.4	7,206	1.0
沖縄	142	1.6	1,205	1.4	6,408	0.9	-	-	6,408	0.9